

Title	マス・コミュニケーション論と政治意識論
Sub Title	The influence of mass communication on political consciousness researches in Japan
Author	大石, 裕(Oishi, Yutaka)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2018
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.91, No.3 (2018. 3) ,p.1- 27
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20180328-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

マス・コミュニケーション論と政治意識論

大 石 裕

1. はじめに
2. 権力概念とメディア効果・影響論
3. 政治意識論とマス・メディアの機能
4. 政治意識論と象徴、そして象徴過程
5. 政治意識論と世論研究の展開
6. 結び

1. はじめに

日本の第二次世界大戦の敗戦にともなう「事態の急変」は、「〈聖断〉〈終戦〉〈国体護持〉〈一億総懺悔〉という四つの用語によって国民に伝えられた」（京極 一九六八、一一一、初出一九五八年）。しかし、その後「〈国体護持〉にはやがて憲法改正とそれに附随する国体変革論議が、〈終戦〉には『占領というきびしい現実』が、〈一億

総懺悔)には自由主義と『民主政治』がそれぞれ代わって問題にされる」(同)という事態が生じた。

戦後日本社会のそうした激動期、丸山眞男は一九四六年に「科学としての政治学」という論文を著した。この論文の中で丸山は、「我国の政治学は極言すれば、『復活』すべきほどの伝統を持っていない」(丸山一九六四、三四二、初出一九四六年)と断じた。この丸山の論文に刺激を受け、『日本における近代日本の政治学の発達』という書の執筆を促されたと言われる蠟山政道は、「過去の約一世紀における日本の近代政治学の発達は、その成熟を見ずして遂に崩壊した失敗の歴史である」(蠟山一九六八、七)という言葉を残した。

戦後日本の政治学は、こうした悔恨と反省、そして自己批判をその出発点とした。この種の判断や主張は、もちろん政治学の領域にとどまるものではなく、日本社会全体を覆っていたと言ってよい。例えば、朝日新聞は一九四五年一月七日に「国民と共に立たん」という宣言を掲載した。この宣言は、朝日新聞社の経営陣、編集・論説幹部が辞職に至った理由について、「開戦より戦時中を通じ……真実の報道、厳正なる批判の重責を十分に果たし得ず……国民をして事態の進展に無知なるまま今日の窮境に陥らしめた罪を天下に謝せんがためである」と述べている。

こうした時代認識は、日本新聞協会が一九四六年七月に制定した新聞倫理綱領にも色濃く反映されている。ここでは、戦前・戦時中の報道の反省の上に立って、「報道の原則は事件の真相を正確忠実に伝えること」、「ニュースの取り扱いに当たっては、それが何者かの宣伝に利用されぬよう厳に警戒せねばならない」(いずれも第二条)ことが明確にうたわれている。

その一方で、新たな出発を決意した政治学者は、「科学としての政治学」の必要性を強く主張するに至った。丸山の以下の見解はその典型的なものである。

「要はわれわれの政治学の理論が日本と世界の現実について正しい分析を示しその動向についての科学的な見通しを与えるだけの具体性を身につけることであって、このことをなしとげてはじめて、未曾有の政治的激動のさ中に彷徨しつつある国民大衆に対して政治の科学としての存在理由を実証したといえるのである」(丸山一九六四、三五一、傍点丸山)

また蠟山も、「科学としての政治学の自律性」を説き、その確立を図るための方途として次の四つの段階を示した。それは、①政治的状況の分析と総合、②権力的状況の構造的洞察、③政治権力の機能の关系的考察、④権力と機能の関係焦点としての政府機構の究明、である(蠟山一九六八、三〇〇—三二四)。

これらの論考が、戦前の政治学との断絶を決意し、そのために「科学としての政治学」の必要性和重要性を説いていたのは明らかである。ただし、ここで言う「科学としての政治学」が「通俗的な意味での没価値性を意味するものではなく」、「むしろその時々々の政治状況との内面的緊張の中で、自己の主體的緊張を堅持しながら、しかもそれによって陥り易い『政治主義』に対し不断の禁欲を行うことこそが、真の没価値性を意味する」(石田一九七八、三三七、初出一九六二年)という問題意識を内在させていた点は看過すべきでないだろう。

本論文は、こうした問題意識を出発点に据えた戦後日本の政治学、特に日本国内を対象とする政治学を主な対象とし、その中でマス・コミュニケーション研究や世論研究の成果が、どのように認識され、受容されてきたかという問題について考察を行うことを目的としている。ただし、欧米の諸理論の影響受けつつ、一九六〇年代に展開された政治意識論を中心に扱おうにしたい。

2. 権力概念とメディア効果・影響論

前述したように、丸山は「科学としての政治学」の確立の必要性を主張する中で、アメリカ政治学の動向を紹介するという作業を行っていた。ハロルド・ラスウエルの『権力と人格 (Power and Personality)⁽¹⁾』に関する書評は、その代表例と言えるであろう。丸山は、ラスウエルの一連の研究について次のように述べている。

「世論とか宣伝とかいうコミュニケーションの問題や諸種の政治的神話や象徴の研究、乃至は政治における暴力という様な問題に関するラスウエルの実証的研究はつねに政治学会に新鮮な刺激を与えて来た。」(丸山 一九七六、四五二、初出一九四八年)

ラスウエルは、その著書『政治 (Politics)』の副題として、「誰が、何を、いつ、いかにして獲得するか (Who Gets, What, When, How)」を掲げている。ラスウエルは「権力の主体とは、獲得可能な価値を最大限に獲得する人」ととらえる。そして、その価値については「社会的尊敬、収入、安全」の三つに分類し、そうした価値を比較的多く所有する人々をエリート、すなわち権力主体(＝権力者)と見なした(ラスウエル 一九五一―一九五九、一)。相対的に配分される諸価値、それが権力と見なされたのである(同、一四)。

ラスウエルは、周知のように政治学の領域のみならず、(マス・)コミュニケーション論、なかでも宣伝研究の先駆者としても名高い。ラスウエルは前掲の「社会的尊敬、収入、安全」以外にも、権力にとって重要な価値として「技能」を掲げていたが、とりわけ大衆操作の局面に注目していた。そして、大衆操作を行うための象徴的な手段として、演説、イデオロギー論争、新聞記事、政治小説、などをあげている(同、五)。さらには、「宣

伝が成功するのは、人間の攻撃心、罪悪感、弱点、愛情の操作が巧みな場合」(同、二九―三〇)という見解も示している。

実際、ラスウェルは歴史上初の「総力戦」と同時に、本格的な「宣伝戦」でもあった第一次世界大戦の経験を踏まえ、戦争の重要な局面として軍事、経済とともに宣伝をあげていた。そして、「宣伝というのは衝撃度は強くないが、有力な武器である。宣伝の主な機能は、敵方の闘争心を打ち砕くことにある。それは、敵方の戦意を喪失させ、幻滅させ、不協和を引き起こすことで達成される」(Laswell 1977: 223; 初出 1927)という見方を示した。戦争宣伝は自国、敵国、第三国、各々に向けて行われるが、特に自国民の支持を獲得し、大規模な動員を行うためには、マス・メディアを通じて大衆操作や大衆説得が不可欠になるのは言うまでもない。

もちろん「宣伝」は、戦時中だけではなく日常生活の場でも観察されるものである。「政治心理学」の視点からこの問題を論じた中村菊男は、「近代社会の発展分化に伴って人間の集団生活は複雑化と立体化を結果し、流動的にして刺激的なる近代社会生活は必然的に人間の心理作用を複雑多岐ならしむるに至った」ことから、「この複雑分化した社会を組織的に統制して行くには人間の心理作用を利用する『社会手統制的作用としての宣伝』が必要になってくる」(中村 一九六二、一二八)と述べている。

一方、丸山はラスウェルの著作の書評を公表した後、権力概念についてかなり詳細に論じている。その中でこの概念については、権力を人間や集団が所有すると見る立場の「実体概念」と、権力を具体的な状況における人間や集団の相互関係においてとらえる立場の「機能概念」に分けて考察を行っている。⁽²⁾前者は権力を比較的静態的にとらえるものであるが、この概念については「権力の動態を具体的に追及するうえには幾多の難点を包蔵している」(丸山 一九六四、四二五、初出一九五三年)と述べる。他方、「機能概念」は動態的な見方であり、「権力は相手(服従者もしくは他の権力主体)のいづく価値のスケールと相関的であり、後者の変動とともに前者も変動

する」(同、四二七)と説明している。さらに丸山は、これら二つの権力のとらえ方に関して、政治体制と関連させて以下のような説明を試みている。

「体制が固定的で階級的あるいは社会的流動性が乏しい国ないし時代では実態的権力概念が支配的であり……。政治権力による社会的価値の独占性が相対的に低く、コミュニケーションの諸形態が発展し、社会集団の自発的形成とその間(および国家と諸社会集団の間)の複雑な相互牽制作用が活発に行われているような国ないし時代には、関係的・函数的な権力概念が勃興する。」(丸山一九六四、四二六、傍点引用者)

その後の権力概念の展開を見るならば、ここで言う「機能概念」、すなわち権力を動態的にとらえ、影響力として把握するほうが、「科学としての政治学」にとつてはより有益な視点だと評価できよう。

続けて丸山は、国民に対する統制手段という観点から、権力の構成について以下のように描いている。それは、①象徴、神話、イデオロギー、政策の製作や立案にあたる者、②具体的情勢における戦略・戦術の樹立者、③情報、宣伝、煽動の専門家、④資金調達および財源発掘にあたる者、⑤渉外関係の担当者、⑥暴力の専門家、というものである(同、四三八)。ここで、「象徴、神話、イデオロギー」、そして「情報、宣伝、煽動」が掲げられていること、また先の引用において「コミュニケーションの諸形態の発展」が重視されていることから了解されるように、丸山の権力論においても、統制(あるいは支配)と情報、そしてコミュニケーションの関連が重視されていたのである。

コミュニケーションとは一般に、コミュニケーションを行う当事者間での情報の伝達・交換、そして意味の共有として把握されうる。特に宣伝の場合には、ここで言う「意味の共有」が説得や操作という形式をとる、ある

いはそうした結果をもたらすことになる。もちろん、説得や操作、さらには宣伝という行為にしても、先に触れたように、戦争宣伝に限定されないのは当然である。また、宣伝が政治エリートから大衆への一方向的な働きかけではなく、大衆の側にもそれを受容する要因が存在するのが常である。

実際、先の丸山の指摘にもあるように、民主主義社会では政治エリートと一般市民との間での「相互牽制」が制度化され、常態化している。その場合、政治エリートは自らが打ち出す、解決すべき問題の優先順位、その方策（＝政策）の正当性や妥当性については、一般市民にすんで説明し、説得する必要がある。世論からの支持を得ながら、一連の政策過程、すなわち政策の立案・審議・決定・遂行（そして評価）を行うことが重要になるのである。

ここで想起すべきは、ラスウェルがメディア効果論の視点をいち早く打ち出し、定式化した研究者として広く知られていることである。彼はコミュニケーションの研究対象を、①誰が (Who)、②何について (Says What)、③いかなるチャンネルによって (In Which Channel)、④誰に対して (To Whom)、⑤いかなる効果が生じるか (With What Effect)、という項目に分類したが、この図式はあまりにも有名である (ラスウェル 一九四八―一九六八、六六)。

この図式は、メディア効果論全般に適用可能であるが、それは影響力としての権力という視座にも接続することになる。なぜなら、政治エリートと一般市民との間には「相互牽制」と同時に、やはり権力資源の多寡によって支配・服従関係が存在することから、コミュニケーションという社会過程、その中で生じるメディア効果は、権力行使過程として把握されることになるからである (大石 一九九八、参照)。こうした権力観が、丸山の言う「機能概念」と結びつくことになるのは言うまでもない。

ラスウェルがコミュニケーションの機能として、①環境の監視 (社会の外部から内部への情報伝達)、②環境に

反応する場合の社会の構成要素間の相互作用（社会内部での情報の普及、共有、討議）、③社会的遺産の伝達（情報の蓄積と知識の継承）を掲げたことは広く知られている（同、八〇）。

またマス・メディアの社会的機能として、「地位付与機能」、「社会的規範の強制」、「麻醉的悪作用」があげられたこともある（ラザーズフェルド・マートン 一九六〇―一九六八、二八一―二八二、初出一九四八年）。これは、マス・コミュニケーションの社会的機能に関する有用な分類として位置づけられてきた。このうち「地位付与機能」については、「マス・メディアが支持する特定の政策や人や集団を正統化する」機能と説明されている（同、二七八）。この種の機能は、政治エリート（組織）や政治エリート（組織）が打ち出す諸政策を正統化するだけにとどまらず、社会の支配的価値観の創出と再生産、さらにはそれによる社会の安定が図られることにまで及ぶ。「社会的規範の強制」に関しては、「社会規範に違反した事実を公衆の面前に明らかにすることによって社会規範の再生産に役立つ」（同、二八二）という見方が提示された。マス・メディアは社会秩序の維持や安定に寄与するというのである。ここでは、「地位付与機能」と「社会的規範の強制」というマス・メディアの機能は、比較的肯定的に評価されている。

その一方、「麻醉的悪作用」とは、マス・メディアが一般市民の政治的無関心を高める方向に作用することを指し示すものである。すなわち、「多数の大衆を政治にたいして無関心にさせ、無精にさせる」（同、二八一）こと、そして「マス・コミュニケーションが与えるものが増大すればするほど、それは、知らないあいだに、人びとのエネルギーを能動的な行動参加から引き離し、受動的な知識の積み重ねのために消費させる」（同、二八二）点、批判的に論じられていたのである。

マス・コミュニケーションの機能については、日本では主に新聞を対象に論じられていた。例えば日本の新聞学の重鎮と評価される小野秀雄は、第二次世界大戦後のかなり早い段階で、新聞の機能について論じていた。小

野は新聞の機能を報道と社説に分け、前者に関しては①客観的報道、②命令的報道、③意見的報道をあげている（小野一九四七、二六〇）。社説に関しては、その機能要素として①第一に批判なること、故に先入主となる可能性があること、②短時間の反復は点滴石を穿つが如き作用を有し、同一傾向の主観が読者に侵潤すること、③強大なる普及により、広汎なる判断に類似が成立すること、と述べている（同、二六五）。また日高六郎は、新聞の機能について「報道的機能」、「誘導的機能」、「娯乐的機能」に分類して考察を行い、これらいずれの機能に関しても逆機能の側面が存在すると述べている（日高一九五五、七五―九八）。

ここで留意すべきは、当時の社会状況が考慮され、日高の言う新聞の「機能と逆機能」が政治的立場と密接に連関しながら論じられていたことである。実際、日高は「新聞の誘導的機能は、ファシズム的な、強制的画一作用となる場合もあるし（逆機能）、前進的な国民的世論の統一として働く場合もある（機能）」（同、九四、カッコ内引用者）と述べている。

こうした機能論を踏まえながら、コミュニケーション論やマス・コミュニケーション論においても、メディア効果の問題がさかんに論じられるようになった。⁽³⁾その後、マス・メディア効果論や影響論は、「科学的かつ経験的手法」を取り入れることで、マス・コミュニケーション研究の最も中心的な研究課題の一つとして発展をとり、精緻化が進むことになる。⁽⁴⁾

3. 政治意識論とマス・メディアの機能

これまで見てきたように、政治権力論は宣伝研究に端を発した（マス・）コミュニケーション論、なかでもメディア効果論と密接に関連することになる。こうした問題関心は、以下で検討するように、政治意識論の一つの

研究領域へと展開され、それは政治学や政治コミュニケーション論において重要な研究領域となっていく。⁽⁵⁾

その先駆者の一人である京極純一は、政治意識に関して「人々が、政治一般に対して、また特定の政治問題に對してもつ、ものの見方・考え方およびそれに由来する行動のしかた」(京極一九六八、三、初出一九五四年)というように、かなり広範に、かつ緩やかに定義している。ただし同時に、政治意識とは「権力主体による操作対象であると同時に、他面では、権力主体そのものの内心の世界および行動を整序し支持する力」(同)という説明を加えている。ここでも、政治エリート(権力主体)と一般市民(権力主体による操作対象)との間の関係性が採り上げられている。

京極はまた、「民衆は政治的自発性の建前を維持しながら、その裏面で亢進する同調性向」を有していること(支配的世論への追従、さらには政治的無関心の表われ)、「支配者は表面的には指導を呼号しながら、世論の動向に追随する傾向」(大衆迎合主義への志向性)をもつと述べている(京極一九六八、一一)。さらに、「マス・コミュニケーションと政治的無関心とは、まったく現代政治の真中にアグラをかけた共生物」(升味一九六四、二九一、初出一九五五年)という指摘に象徴されるように、マス・コミュニケーションの普及、そして影響力の増大による参加志向の政治意識の減退という問題は、この当時からかなり深刻にとらえられていたのがわかる。

この種の見解は、前述したマス・コミュニケーションの「麻醉的悪作用」と等置されるものであり、欧米や日本でさかんに論じられた大衆、あるいは大衆社会の問題とほぼ重なるものである(それは、当然のことながら大衆民主主義の問題でもある)。この種の問題に関しては、マス・コミュニケーション論においても、「マス・デモクラシーの発達とともに、その担い手として登場してきたはずの大衆は、その政治的無関心の故に、再び政治的に疎外される傾向を帯びる」(生田一九五七、一〇二)ことが指摘されていた。

ただし、ここで注目したいのは、前掲のマス・メディアの「麻醉的悪作用」の機能でも言及したように、一般

市民がマス・メディアを通して多くの情報や知識を得ているにもかかわらず、政治的無関心の程度を高めてしまふと考えられていた点である。すなわち、「現実の政治の世界との二次的接触、つまりそれについて読んだり、聞いたり、考えたりすることを、実際に行動することの代用品にしてしまふ」（ラザーズフェルド・マートン 一九六〇―一九六八、二八二）傾向が強くなるというわけである。これは、権力者による情報統制を前提に、大衆操作や世論操作の問題について論じていた宣伝研究とは大きく異なる見方であり、この点にこそ大衆民主主義が抱える、もう一つの深刻な問題が存在すると言えよう。すなわち、権力者側からの明示的な説得、操作、動員という問題とは異なる権力行使の形態がここに見てとれるのである。

この点に留意しながら、デイビッド・リースマンが『孤独な群衆 (The Lonely Crowd)』の中で提示した「政治意識の型」を紹介しつつ、政治意識について論じたのが永井陽之助であった（永井 一九七一、一一―二六、初出一九五五年）。永井は、一般市民の「同調様式」（社会の成員が何に対して同調するか）という指標を用いて、政治体制と関連させながら政治意識を次のように分類した。それは、①「伝統志向型―伝統による支配（隔絶型）」、②「内面志向型―合意による支配（循環型）」、③「他者志向型―同調性向による支配」、というものである（同、一一二）。

近代以降、それまでの「伝統志向型」の同調様式から、「合意による契約」をもとにした政治様式への移行が進み、その結果、「自己利益にたいする鋭敏な観念をもち、自己利益にたいする価値剝奪にたいして鋭敏な反応を示す傾向」を有する人々が社会の表舞台に登場することになる（同、一七一―一八）。彼らは、「紛争や価値剝奪がおきたばあい、ある目的をもった自発的結社をつくって解決する」という近代的政治行動様式を備えることになる（同、一九）。

他方、大衆民主主義という問題設定の中で主に論じられるのは、むしろここで言う「他者志向型」の政治意識

である。この型に共通するのは、「個人の志向や行動の源泉が内在化された権威ではなく、他者（同時代者、仲間、友人、マス・メディア、世論という匿名の権威など）にあること」ととらえられ、そこでの政治意識の特徴は、① 圧倒的多数の政治的無関心、② 一九世紀のモラライザー（啓蒙家）のもっていた実力と情熱のバランスの崩壊、③ 政治参与の合理的な発条としての自己利益の死滅、なのである（同、二〇―二二）。このような政治的意識の再生産にマス・メディアは大きな役割を果たすが、その模様は以下のように描かれている。

「大衆文化を独占するマス・メディアが、まきちらす象徴のイメージは、……一定の政治的イデオロギーを流しこんだり、支配層が特定の政治的象徴へ大衆を動員したりする点にその危険性と問題があるより、むしろ目に見えない陰微な底流において人間の精神を支配し、あるいは心的なエネルギーを拡散吸収し、あるいはその方向をそらせ、圧倒的多数の大衆を受動化し非政治化するところにある。」（同、二三、カッコ内引用者）

こうした機能は、これまで再三言及してきたマス・メディアの麻酔的逆作用にほかならない。ただし、この傾向はマス・メディアが娯楽機能を高めてきたことによって一段と加速されてきた。この種の問題に関しては、「消費者の欲求を文化産業（＝マス・メディア）は作り出し、操縦し、しつけ、娯楽を没収できるようにする」（ホルクハイマー＝アドルノ 一九四七＝一九九〇、二二二、カッコ内引用者）という指摘が行われたことがある。

ここで言う「文化産業」としてのマス・メディアの影響力の増大によって、その受け手である一般市民は、娯楽情報の「消費者」という性質を強めてしまい、政治的無関心の程度を高めていくことになる。あるいは、例えば選挙に関わる情報にしても、有権者はそれを政策の選択という視点からではなく、たんなる政党や候補者に関するイメージ、あるいは選挙の優劣や勝敗といった点のみに関心を持ってしまうのである。「メディア政治」と

いう現象には、大衆民主主義が抱えるこうした問題がつねにつきまといつてくる。マス・コミュニケーションの普及は、政治エリートによる支配を強め、民主主義の理念や制度の形骸化を進める方向に作用するという側面を持つというわけである。

その上で永井は、戦後日本社会においては、法制度的には整備された民主政治にしても、多元的かつ重層的な社会構造が反映されることから、政治意識や政治行動にしても次に示すように重層的な様相を見せ、必ずしも民主政治の実践とは結びついていないと論じたのである（永井一九七一、五八―五九）。

- ① 残存する自然村秩序における巨大な伝統型の無関心層の存在と、中間層の有力者層の伝統的な政治的行動様式の存在。
- ② 近代的な内面志向性をもつ市民層の未成熟であること。
- ③ 都市を中心に戻すまま進行する現代型のアパシーと他者志向型の成長。これはマス・メディアを媒介として、伝統への同調（伝統志向型）と他者への同調（他者志向型）の奇妙な結婚というかたちで、体制への同調が亢進していること。
- ④ 上から下降する社会の重圧（経済困難・権力支配）は、下へ下へとシワ寄せされ、伝統志向型の不適応によるアンミーを不断に再生産していること。
- ⑤ 日本の体制の心理的支柱である天皇制イデオロギーから、情緒的に解放されているひとびとがきわめてすくないということから推論されるように、自主型の政治意識がきわめて微弱であること。

ここでは、日本の民主政治のいまだ成熟していない原因として、「伝統志向型」の政治意識が根強く存在していることが強調されている。

4. 政治意識論と象徴、そして象徴過程

これまでマス・コミュニケーションの発達による、大衆操作や大衆説得、宣伝、そして政治的無関心といった問題について概観してきた。この問題については、かつて松下圭一は戦後日本社会を対象に「体制コミュニケーション」という用語を提示し、それを用いながら論じたことがある。

松下は一九六〇年当時の日本の政治状況について、政府・自民党による大衆（世論）操作を、「直接誘導（言論統制、言論指導）」と「間接誘導（傍観者化、無関心化）」に分類し、批判を加えた（松下 一九八八、八〇、初出一九六一）。加えて、ここで言う「大衆の傍観者化と無関心化」という傾向が強まる一方で、「特定の政治的緊迫状況では、政治への関心は一挙に高揚し……政治行動を誘発する。これが脱政治化の特性である」（同）とも述べている。

ここで注目すべきは、当時活性化していた政治運動や社会運動にしても、それらを政治エリートに対して影響を及ぼそうという試み、すなわち政治参加の一形態と位置づけながらも、同時に「脱政治化」という傾向の中で生じる重要な現象としてもとらえ、マス・メディアが担う機能、とりわけ長期的な影響力について批判的に論じていた点である。以下の見解はその点を巧みに要約するものである。

「警職法、ミッチー、安保を通じてみられるのは、たんなるマス・コミによる一時的な『大衆操作』ではない。それはより長期的な体制イデオロギーの『制度化』といつてよいだろう。日本型『民主主義』をタテマエとしながらおこなわれる個々の政策・事件にたいする是々非々の『中立』——すなわち個々の政策・事件については『中立』的批判性をもちながら、全体的には『民主主義』という体制イデオロギーの定着が意図されているのである。」（同、七三）

松下が論じる「体制コミュニケーション」の問題は、むしろ政治意識に対するマス・メディアの影響という問題と深く関わる。同時にそれは、「政治的無関心」以外の問題にも当然及ぶことになる。なかでも、政治意識論が重視した問題の一つが、政治における「象徴（シンボル）」であり、その点に関する考察はきわめて重要である。実際、永井は政治的認識の構造に関する説明を行う中で、政治エリートによるシンボル操作を通じて大衆に対する説得や操作、あるいはその必要性や必然性の問題へと発展させていく。ここでは現象学的社会学などの領域で論じられてきた、「現実の社会的構築・構成 (social construction of reality)」に関する考察とも重なる部分があるが、この点はマス・コミュニケーションの機能を考える際に重視されるべきである。

ちなみに永井は、「現実の世界は、……外界（政治の世界）、状況などについて、まったく不完全情報の支配する世界とっていい」と述べる一方で、「組織のリーダーは、……状況適応のために、そのつど状況を規定しているわけで……現実の世界が不完全情報と不確実性の支配する世界である以上、観念の固定化は避けることができない」（永井一九七二、三三〇、初出一九六〇年）という見方を提示した。

実際に日々生じている出来事は、当然、複雑な様相を呈することになる。従って、そうした出来事や状況を規定し、定義し、意味づけるといふ作業は困難なものになる。永井によれば、それでも「現実」の構築・構成は、組織のレベルでは指導者を中心に日々行われていると言っているのである。⁶⁾それを国家社会に適用するならば、こうした「現実」の構築・構成という作業は政治エリート層を中心に、そしてマス・コミュニケーションがその作業に加わり、行われてきたと言える。この点にこそ、政治エリートの、そしてジャーナリズムの権力の源泉が存在してきたのである。

永井はまた、政治における象徴（シンボル）の重要性について、「政治または統治といわれる事象は、けっきよ

く「少数者が多数者に対して行なう通信と制御の体系である」と述べる(同、三四六)。この点に着目するならば、大衆民主主義においては、政治エリートと大衆との間で、以下に見るような権力・支配関係が観察されることになる。

「被治者大衆は、数のうえでは圧倒的多数者であるから、もし象徴(シンボル)の独占という支配者の武器がなければ、実力の点で優位に立つ被治者大衆の敵ではない……。だから一定の政治体制の安定のためには、少なくとも潜在的には実力の点でまさに強いところの多数者を、象徴(シンボル)の独占によって支配せざるをえない。」(同、三四六、カッコ内引用者)

この指摘は、政治エリートにとって「象徴(シンボル)」の独占、あるいはこの面での優位性が大衆に対する権力行使の場面ではきわめて重要であることを言い当てている。さらにここでは、政治的な「指導(力)」(リーダーシップ)論の中で、シンボルの問題、そしてシンボルを軸にした(マス・)コミュニケーションと政治的支配の問題が論じられている。

京極もほぼ同様の観点から、政治的領域におけるリーダーシップ論を展開していた。こうした認識をもとに、大衆化という状況を踏まえながら、それまで主流であった政治家の資質について論じるリーダーシップ論とは別の視点、すなわち象徴過程の問題に焦点を当てているが、その点もやはり強調されるべきであろう。つまりリーダーシップに関して、「社会過程」と「象徴過程」に分類し、考察を行ったのである(京極一九六八、二三八、初出一九五六年)。

このうち社会過程とは、社会における事実上の機能分化すなわち政治的指導者と一般大衆という分化、そして

分業の事象を指す。また象徴過程とは、当事者によって、その象徴（リーダーシップ・シンボル）が再生産され、当事者の行動に対して何らかの制御効果を及ぼす過程ととらえている。むしろ、これら二つの過程は相互に関連し、密接に作用しあうと考える。ただし、この象徴過程によって、政治的指導者の言動は正統化され、それにまつわるイメージも肯定的な評価を得ることになるといのが、京極の見立てである。加えて、こうした象徴過程が発動されるのは、以下に示す契機であると述べられている（同、二三九）。

- ① 環境とそれへの対応、あるいは課題の提示とその処理の要請という契機。
- ② リーダーとフォロアーの分化、あるいはリーダーの職責の自覚と、フォロアーによるリーダーの職責に関する承認、フォロアーの役割の承認という契機。
- ③ 組織された行動系列の効率化と、「我々」集団成員間の同一化という契機。

次に、前掲のラスウエルのコミュニケーションの機能に関する考察を参照しつつ、ジャーナリズムの役割とも関連させながら、ここで言われている「契機」について検討してみたい。①の契機は、政治エリートによる「環境監視」に相当すると考えられる。象徴過程のこの機能を前提として、政治社会における問題や争点の提示と解決が図られることになる。この機能は、当然ジャーナリズムも担っている。従って、この点に関しては、ジャーナリズムは政治エリートと同様の影響力を有していると言える。

②の契機に関しては、政治社会における政治エリート（リーダー）の主導的立場の承認という問題としてとらえられる。加えて、ここではフォロアーからリーダーに向けての情報発信、すなわち「フィードバック」の問題も取り上げられている。政治エリートは「フィードバック」に由来する情報を、何らかの程度に整理・解釈・評価

して、次の指令を出す」(同、二七七)というわけである。この過程においては、ジャーナリズムは世論形成に機能を担い、また一般市民の意見を政治エリートに伝達するというフィードバック機能に関しても重要な役割を担ってきた。

③の「組織された行動系列の効率化」に関しては、「成員から要求される行動系列を限局し、明細化すること、通信を方法化し、明細化すること、成員に許容される自由度を減少させること、成員の同一化を高揚させること」(同、二五四)という方法があげられている。このうち、特に「同一化を高揚させる」象徴過程としては、第一に、組織の理想、使命、課題の共有という、「……に向かつて」という契機、第二に、アウトグループ(外集団)の造型と反価値化という「外部集団との区別」という契機、それと関連して第三に、「我々」の優越性、同志愛や団結心といった「我々意識の形成」という契機があげられている(同、二六一―二七〇)。この種の問題は、組織レベルではアイデンティティの問題、そして政治社会においては政治的アイデンティティ(なかでも国民的アイデンティティ)やナショナリズムと(マス・)コミュニケーションという視点から繰り返し論じられてきたと言える。

京極や永井のこれらの研究成果を見るならば、コミュニケーション(論)の基本に位置する象徴(シンボル)、あるいは象徴過程の機能が重視され、そうした観点から組織や政治社会における権力、統治Ⅱ支配、そして大衆民主主義、さらには国民的アイデンティティやナショナリズムの問題が論じられていたと評価できる。また、コミュニケーション論(あるいは情報理論)のやはり基本的な概念の一つであるフィードバックの視点を採用され、政治システム論(例えばデイヴィット・イーストン)と同様、フォロアー(大衆)からリーダー(政治エリート)への情報(要求や支持)の流れが考慮されることになる。

5. 政治意識論と世論研究の展開

その後、京極は政治意識論について論じる中で、戦後日本の政治学が新たな視点を獲得しつつあるとの認識を示した。そして、その典型的な研究方法として「実態調査」をあげ、それに基づく政治行動論の展開を指摘する。その具体的な分野として、第一に様々な世論調査に反映されている有権者の信条―態度体系に関する研究、第二に政党支持の機制に関する研究、第三にメディアの内容分析などに見られるイメージと通信過程に関する研究をあげている（京極一九六八、二九五―二九六、初出一九六二年）。京極は、政治意識論を実証的な研究へと展開するために、社会調査や世論調査、そしてメディアの内容分析の必要性を唱えたのである。

政治意識に関する社会調査、そして諸機関が実施する世論調査が、一般市民の政治意識に関してきわめて有力な資料を提供するのは間違いない。この種の調査研究は、実は先に言及した「政治心理学」の観点からも行われていた。中村菊男は、社会心理学との関連を指摘しながら、この研究分野の重要性について論じていた。そこでは、①社会政治的過程における模倣の影響（タルドなど）、②集団心が個人の心意を支配し、強制する態様（ル・ボンなど）、③人間行為の原始的な本能的な衝動（デュイイなど）、④社会的、政治的過程としての一要素としての暗示の意義（ウォラスなど）、⑤社会と政治における同類意識の役割（ギディングスなど）、⑥心理社会的環境（リップマンなど）、⑦政治組織、社会組織の環境的意義（マッキバーなど）、⑧指導者および指導（メリアムなど）、⑨世論（リップマンなど）、といった研究領域があげられていた（中村一九六二、七七）。

言うまでもなく、マス・コミュニケーション論においても、京極の言う「実態調査」とそれを行うための調査手法は重視されていた。特に、世論（輿論）の問題は、この分野では当然のことながら多くの関心を集めていた。小野秀雄もまた、新聞の機能について精力的に論じていたが、その中で世論（輿論）に関しては以下に見るよう

な視点から考察を加えていた。

「輿論成立の基礎は個人の心理的集団生活であつて、同一の方向を有する輿論の成立には集団生活を形成する各個人の心理的類似を必要とする……。この心理的集団は……必ずしも空間的一致を必要としない。しかしながら時間的一致を必要とする……。」(小野一九四七、二六八)。

すなわち、社会に散在している大衆は、マス・メディアの情報にほぼ同じ時機に接することにより集団化するというわけである。先に示したように、小野の新聞観、そして世論(輿論)観は、当時マス・メディアの中心に位置していた新聞が世論に多大な影響を及ぼすというマス・メディアの弾丸効果モデルと近似していると言つてよいだろう。

小山栄三もまた、欧米の世論研究を幅広く渉猟し、世論構成を五つのタイプに分類している(小山一九六九、一〇八一―一〇九)。それは、①多数意見 (majority opinion)、②異質意見の合成から成る―連合意見 (coalition opinion)、③討論の結果作られた合致意見 (consensus opinion)、④民族性や伝統、習慣に基づいた一般意見 (general opinion)、⑤時事の問題に対して起る反射的な多数意見、である。小山は、このうち⑤の意見が一般に世論と呼ばれていると述べた。

世論に関してはまた、「封鎖的な社会では、流動的な世論にかわつて、固定的な「慣習」が支配的な社会的なムードになつていた」(高橋一九八七、七、初出一九五五年、傍点は原著)という指摘がかつて行われたことがある。こうした見方に対しては、マス・メディアは、権力批判を通じてこうした状況を打破する力を有しているという反論も可能ではある。ところがその一方で、ここでは「支配層による政治宣伝↓マス・メディアによる伝達↓大

衆による選択↓世論の形成↓支配の心理的安全弁」(同、二二)という図式が提示されていた。マス・メディアを通じた政治エリートからの大衆への働きかけ、それによって成立するのが世論というわけである。この点は、以下に見るように要約されている。

「マス・メディアがとる大衆鎮撫策で、適当に一時的、部分的な権力批判を行うことによって、大衆の眼に権力との非連続性という印象を植えつけ、それによって獲得した大衆の信頼をカクレミノとして、またときには権威として、体制がわのシンボルへの帰属を抵抗なく、おしすすめる……。このような手順によって、……マス・メディアのよ、おえ、る見張役によって委縮症におとし入れられた大衆のエネルギーが、いわゆる『世論』として、支配層の既成事実承認の権威づけとして用いられるのである。」(高橋一九八七、二二、傍点は原著)

マス・メディア、およびそれによって生じる世論は、むしろ政治エリートに対するチェック機能、あるいは監視機能を有しているが、他方ではマス・メディア、そして世論に対するこうした批判的な見方は今もなお根深く存在している。

ただし、ここで強調されるべきは、世論が必ずしも個人の政治意識の集合体というわけではなく、また一連の世論研究にしても、そうした見方に回収することができないという点である。マス・コミュニケーション論を基軸に展開されていた世論研究を見ても、上述した批判的な見方を取り入れつつも、政治意識に関する研究動向、および諸機関が実施していた社会調査や世論調査の重要性を十分認識しながら、様々な角度から世論の問題に取り組んできた。

例えば、「何か共通の問題に直面した人々が、それに対していろいろと論議するところに生まれて来る意見が

世論である」(生田一九五七、八八)という見方が提示されたこともある。世論がある問題や争点に関する意見分布であることは間違いないが、この指摘によれば世論は動態的にとらえられ、その形成過程がより重視されることになる。

実際、竹内郁郎は世論形成過程について、「争点の提示—(個人意見の形成)—個人意見の成立—(集団内討議)—集団意見の決定—(集団内討議)—社会的決定」(竹内一九六〇、四二)という一連の過程として描いていた。加えて、「問題の発生—(問題の提示)—対立意見の形成—(対立意見の表明)—意見の修正—(修正意見の表明)—意見の修正…:問題の解決(社会的決定)」(生田一九六八、九一)という世論過程の図式が提示されたこともある。これらの世論過程の図式では、最終段階に「社会的決定」が据えられているが、この状況がつねに生じるとは限らない。

その後、竹内は集合行動論(あるいは社会運動論、さらには政治参加論)と関連させながら、別の角度から世論過程について述べることになる。その際に提示されたのは、①中核的な「利害集団」ないし「特殊な公衆」の内部で生じる相互作用、②見解を異にするそれら中核的グループの間に生じる相互作用、③中核的グループと「一般的な公衆」との間の相互作用、④一般的な公衆の間での相互作用、という図式であった(竹内一九九〇、三—三、初出一九七四年)。

なお、この図式では世論過程の中心的存在として「利害集団」あるいは「中核的グループ」が位置づけられており、その内部で繰り広げられる相互作用については、「事態がどのような性質のものであり、それがグループにとつてどのような意味をもち、その事態に対処して以下に行動すべきかといった、認識や判断に関する共通枠をつくりあげる機能をもつ」(同)と説明されている。⁸⁾

こうした世論過程、あるいは「世論観」に関する論議とは別に、世論を探るために「実態調査」としての社会

調査や世論調査が頻繁に行われるようになり、多くの注目を集めていたのもまた事実である。中村は実際、「選挙人の政治意識」に関して、一九四九年一月に実施された衆議院総選挙の際に、政治意識に関していち早く社会調査を実施していた。その結果、①有権者の政治問題に関する全般的な知識の不足、②身近な問題（税金）とは異なる公共の問題（国家公務員法改正）に関する関心の低さ、③単純な動機や個人的な利害関係による態度決定が、政治に対する合理的判断と等しく肩を並べて一票を形成すること、をこの調査を通じて明らかにしている（中村一九六二、一九九二〇三）。

加えて、前掲の京極が指摘した「実態調査」のうちの「世論調査に反映されている有権者の信条―態度体系」について見るならば、例えば「国の繁栄と個人の自由」という興味深い問題に関する意識調査が実施されたことがある（NHK放送世論調査所一九八二、一三八―一三九）。それを見ると、一九五六年の段階では（総理府実施）、「国が栄えるためには、個人の自由がある程度犠牲になってもやむを得ない」という意見について、「そう思う」五二%、「そう思わない」三六%、「わからない」一二%、であったのが、一九七五年には（NHK実施）、「そう思う」二八%、「そう思わない」五三%、「わからない」一九%、というように人々の政治意識は大きく変化したことが報告されている。

政治参加意識に関しても、「たとえ優れた政治家が出てきても、特定の人任せのべきものではなく、国民が互いに議論をたたかわせるべきものである」（文部省統計数理研究所調査）という一般市民の政治的関与や世論の重要性を支持する意見は、三八%（一九五三年）、四七%（一九六三年）、五一%（一九七三年）というように増加してきたことが報告されている（同、一四四―一四五）。しかし同時に、各種世論調査を参考にしながら、「具体的な問題では、例えば『国の安全保障の問題は高度の政治問題だから』『政治や行政はたいへん複雑なので』などの理由で、政治家や専門家に任せるといっても依然として強い」（同）ことも指摘されている。

6. 結び

本稿ではこれまで、主に学説史の観点から政治意識論の展開とマス・コミュニケーション論との連関について検討してきた。政治意識論、あるいは政治心理学が社会心理学の影響を受けてきたのはすでに述べたところであるが、改めてそうした観点から政治意識を位置づけるならば、それは「認知↓意識(態度・感情)↓行動」という一連の流れの中でとらえられるべきものであろう。⁹⁾同時に、政治意識が政治的認知に影響を及ぼすという、それとは逆の流れも当然視野に収める必要がある。

また、こうした政治意識、それに基づく政治行動と政治過程や政策過程との関連も重要な研究対象であることは言うまでもない。実際、この種の研究はすでに数多く蓄積されてきた。例えば綿貫譲治は、政治意識を政治態度ととらえ、この種の問題についてかなり早い段階で以下のように論じたことがある。

「社会の底辺の個々人の行動ないし態度は、政治権力の統制ないし操作の客体となり、あらゆる社会集団、社会行動、さらには態度が、政治的な意味をもち、政治的な機能をはたす。他面では、政治化の進行(＝現代社会における政治過程の広がり)と深さの拡大)は、社会の底辺の個々人にたいして、政治過程への参与と願望や意見の表出の機会を与える。」(綿貫一九六二、三、初出一九五七年、カッコ内引用者)

民主主義社会においては、言うまでもなく、マス・コミュニケーションという社会過程、およびそれと密接に関連する世論過程は、政治意識(政治態度や政治感情)の形成のみならず、こうした一連の政治過程や政策過程に影響を及ぼしてきた。従って、これまで概観してきた政治意識論とマス・コミュニケーションの問題は、社会

の具体的な問題や争点の発見、さらにはその解決のための政策の立案・審議・決定・遂行・評価といった一群の研究領域へと展開されていくことになる。

- (1) 翻訳書はH・D・ラスウェル(一九四八―一九六二)『権力と人間』永井陽之助訳、東京創元社。
- (2) ただし、こうした権力の定義、あるいはとらえ方に関する論争は、例えばアメリカ政治学においては、「コミュニケーション権力構造論争」として多くの論議を呼んだ(秋元一九七一、ポルスビー一九八〇―一九八一、大石一九九八などを参照)。ここでは、丸山のような権力概念の分類というより、より厳しい両者の妥当性に関する考察、そして検証が行われた。
- (3) 小野秀雄に加え小山栄三も、マス・メディア(特に新聞)の機能について、欧米の研究を参照しつつ、報道と社会の機能について検討を試みている点は注目すべきであろう(小野一九四七、小山一九五一)。
- (4) ただし、特にメディア効果論では社会心理学的な経験的研究が数多く蓄積されたこともあり、欧米、そして日本においてもその後のマス・コミュニケーションの機能論は「管理的研究(administrative research)」の色彩を強めていくことになる。
- (5) もちろん、この種の問題関心は、政治意識論だけでなく、社会意識論、社会心理学、政治心理学へと継承されてきた。
- (6) こうした現実の社会的構築・構成、および社会的現実の問題に関しては、大石(二〇〇五)の第四章「アジェンダ設定と『社会的現実』の構築」において考察を行った。ここでは、「現代社会において出来事は、ジャーナリズムによって報道されることではじめて社会的に可視的な存在になる」がゆえに、「出来事を社会レベルで可視的にする基準、すなわちニュース・パリュウが社会的価値意識の分布と深く関連していること」、「ニュースによって可視的になった出来事が、ジャーナリズムの報道、その報道によって喚起された社会の成員の態度や行動、すなわち世論過程と連動しながら推移していく点」の重要性を指摘した(大石二〇〇五、一二三)。
- (7) 小野のこうした輿論に関する考察は、それ以降の多くの研究者と同様、ウォルター・リップマン、ガブリエル・タルドなどの欧米の研究を参照したものである。

- (8) ここでは「利害集団」や「中核的グループ」が言及されているが、社会運動組織内部においても、こうした「認識や判断に関する共通枠」は形成されると言える。
- (9) 社会学や社会心理学などでは、態度とは対象に関する感情や評価ととらえられるのが一般的であるが、ここでは態度を比較的合理的な心理的傾向(賛成・反対など)、感情を情動的(好き・嫌いなど)ととらえ、このように区分している。

参考文献

- 秋元律郎(一九七二)『現代都市の権力構造』青木書店。
- 生田正輝(一九五七)『マス・コミュニケーションの諸問題』慶應通信。
- 生田正輝(一九六八)『マス・コミュニケーションの研究』慶應通信。
- 石田雄(一九七八)『現代政治の組織と象徴』みすず書房。
- NHK放送世論調査所編(一九八二)『図説 戦後世論史(第二版)』日本放送出版協会。
- 大石裕(一九九八)『政治コミュニケーション理論と分析』勁草書房。
- 大石裕(二〇〇五)『ジャーナリズムとメディア言説』勁草書房。
- 小野秀雄(一九四七)『新聞原論』東京堂。
- 京極純一(一九六八)『政治意識の分析』東京大学出版会。
- 小山栄三(一九五二)『新聞社会学』有斐閣。
- 小山栄三(一九六九)『新聞学原理』同文館。
- 高橋徹(一九八七)『近代日本の社会意識』新曜社。
- 竹内郁郎(一九六〇)『世論の構造と機能』高橋徹編『世論』有斐閣。
- 竹内郁郎(一九九〇)『マス・コミュニケーションの社会理論』東京大学出版会。
- 永井陽之助(一九七二)『政治意識の研究』岩波書店。
- 中村菊男(一九六二)『政治心理学』有信堂。

- 日高六郎（一九五五）『新聞の与えるもの』千葉雄次郎編『新聞』有斐閣。
- ホルクハイマー、マックス・アドルノ、テオドール（一九四七―一九九〇）徳永恂訳『啓蒙の弁証法』岩波書店。
- ポルスビー、ネルソン（一九八〇―一九八一）秋元律郎訳『コミュニティの権力と政治』早稲田大学出版部。
- 升味準之輔（一九六四）『現代政治と政治学』岩波書店。
- 松下圭一（一九八八）『昭和後期の争点と政治』木鐸社。
- 丸山眞男（一九六四）『現代政治の思想と行動（増補版）』未來社。
- 丸山眞男（一九七六）『戦中と戦後の間一九三六―一九五七』みすず書房。
- ラザーズフェルド、ポール・マートン、ロバート（一九六〇―一九六八）『マス・コミュニケーション、大衆の趣味、組織的な社会的行動』W・シユラム編、学習院大学社会学研究室訳『マス・コミュニケーション』東京創元新社。
- ラスウェル、ハロルド（一九四八―一九六一）永井陽之助訳『権力と人間』東京創元社。
- ラスウェル、ハロルド（一九四八―一九六八）『マス・コミュニケーションの構造と機能 社会におけるコミュニケーション』東京創元新社。
- ラスウェル、ハロルド（一九五一―一九五九）久保田きぬ子訳『政治』岩波書店。
- Lasswell, Harold (1977) *On Political Sociology*. University of Chicago Press.
- 巖山政道（一九六八）『日本における近代政治学の発達』ペリかん社。
- 綿貫譲治（一九六二）『現代政治と社会変動』東京大学出版会。